

原油価格上昇によるマクロ経済への影響

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

要旨

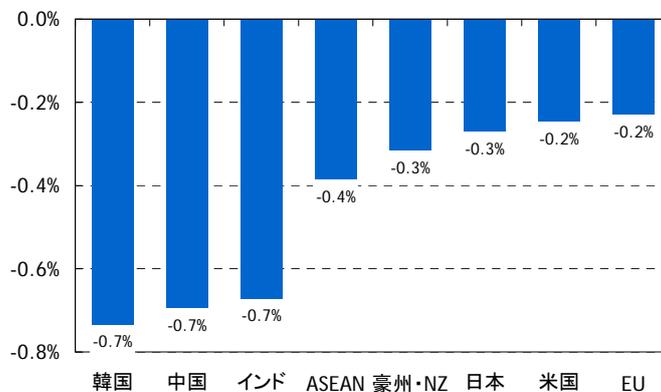
欧州債務危機が世界経済に大きく深い影を落としているにもかかわらず、イラン情勢の緊迫化や金融緩和などを背景に、原油価格が高騰している。Brent原油価格は\$120/bblを超え、直近の底値から\$20/bblも上昇している。各国のエネルギーコストを増大させる原油価格の高騰が、脆弱な世界経済のリスク要因として一層懸念されるようになっている。

油価上昇による各国マクロ経済への影響は、経済・エネルギー需給構造により異なる。中でも負の影響が大きくなるのは、以下のような国である：

- ◆ GDPあたりの石油純輸入量が多い
- ◆ 限界消費性向、限界投資性向が大きい。限界輸入性向が小さい
- ◆ GDPに占める輸出の割合が高い
- ◆ 石油輸出国向け輸出が少ない

典型的には、非産油発展途上国や輸出への依存が大きいアジアがこれらの条件に当てはまりがちである。一方、欧州先進国は石油節約的、かつオイルマネーの還流が多いなど、油価上昇による負の影響が緩和される条件がそろっている。

油価\$10/bbl上昇による実質GDPへの影響



今日、原油価格の上昇は、平時には心配されないような経路と程度で経済に悪影響をもたらす可能性がある。貿易収支を構成項目とする経常収支の悪化は、定義的に財政収支、貯蓄・投資バランスの悪化につながる。さらに、経済減速は租税収入の減少などを通じ、財政収支を悪化させる。財政収支が金融を媒介して実体経済を揺るがしている欧州発の経済危機により、世界は大きな困難に直面している。その最中の原油価格上昇によるインバランス拡大は、世界経済を一段の危機に陥れる要因となる恐れがある。

キーワード: 原油価格、世界経済、GDP

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp